

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 24 FEB 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT 36条及びPCT規則70]

01 JUL 2005

出願人又は代理人 の書類記号 15-480	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/16480	国際出願日 (日.月.年) 22.12.2003	優先日 (日.月.年) 08.01.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. B60G11/14		
出願人 (氏名又は名称) 本田技研工業株式会社		

1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT 36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☐ 附属書類は全部で ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 15.07.2004	国際予備審査報告を作成した日 03.02.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 細川健人	3 Q 9619
電話番号 03-3581-1101 内線 3380		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☒ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

この国際出願は発明の単一性の要件を満たさない以下の3つの発明を含む。

- (1) 請求の範囲1
- (2) 請求の範囲2, 3
- (3) 請求の範囲4

これらの3発明のあいだには、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係はない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-4	有 無
	請求の範囲	1	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-4	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-4	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

(1) 請求の範囲1について

・文献1: US 4456282 A

・文献2: US 3111307 A

請求の範囲1に記載の配置構成については、国際調査報告で引用された上記文献1（第1図参照）、文献2（第2図参照）に記載されているため、新規性及び進歩性はない。

(2) 請求の範囲2, 3について

・文献3: JP 8-175142 A

・文献4: JP 56-060707 A

国際調査報告で引用された上記文献3、文献4には、リバウンド時におけるコイルスプリングの上端を支持するスプリングシートと下端を支持するスプリングシートとが略平行になるようにすることにより、リバウンド時にコイルスプリングの胴曲がりを防止するという技術思想が開示されているものであるから、「最大リバウンド時におけるコイルスプリングの上端を支持するスプリングシートと下端を支持するスプリングシートとの成す角度は、最大バンプ時におけるコイルスプリングの上端を支持するスプリングシートと下端を支持するスプリングシートとの成す角度」と略同じになるようにされているものである。よって、請求の範囲2, 3に記載のように「・・・角度以下」に含まれるものであり、請求の範囲2, 3に記載の発明と同等の効果は奏するものである。

さらにいえば、「最大リバウンド時におけるコイルスプリングの上端を支持するスプリングシートと下端を支持するスプリングシートとの成す角度は、最大バンプ時におけるコイルスプリングの上端を支持するスプリングシートと下端を支持するスプリングシートとの成す角度」よりも小さくすること、すなわち、「最大バンプ時におけるコイルスプリングの上端を支持するスプリングシートと下端を支持するスプリングシートとの成す角度」を略平行にしないようにあえて機能性を損なう方向に設計するようなことに技術的な進歩性はない。

(以下補充欄に続く)

第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 3 には、特に車体状態を特定することなく「両スプリングシート (5 1, 5 2) の中心を結ぶ直線は、両スプリングシート (5 1, 5 2) と直交していること」をクレームしているが、このことは本願の図 5 A の説明と整合していない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

(3) 請求の範囲 4 について

- ・文献 5 : JP 8-108720 A
- ・文献 6 : JP 11-115428 A
- ・文献 7 : JP 9-118115 A
- ・文献 8 : JP 8-295114 A
- ・文献 9 : JP 2-144207 A

国際調査報告で引用された上記文献 5 に記載のサスペンションは、【0041】に記載のようにアンチリフトとして機能するように設計されているものであり、かつ、図面に記載のように「スプリング 8」は後輪の車軸の前方に配置されているものである。

また、アンチリフト機能を奏するようリアサスペンション構成とすることは上記文献 6, 7 に記載のように周知技術であり、また、コイルスプリングの下端を、後輪の車軸の前方においてナックルに接続することも上記文献 8, 9 に記載のように周知技術であり、これら周知技術を適宜組み合わせることも当業者であれば容易になし得たものである。